

主な内容

経済危機突破大会.....1頁

51年税制に関する要望.....2頁

景況調査.....3頁

所得税改正のあらまし.....3頁

冷凍食品の需要動向.....4頁



発行所
宇都宮商工会議所
宇都宮市中央本町4番12号
〒320 電話33-6231(代)

編集兼
発行人 金子浩威
印刷所 三共印刷機

宇都宮市の人口 344,417人
当会議所会員 4,018人

景気浮揚策を急げ



経済危機を突破しよう 県商工会議所連合会議員大会

県商工会議所連合会(高橋栄作会長)は、経済危機突破をスローガンに十一月五日、県商工会議所第十二回議員大会を開いた。

今回の議員大会は、定期大会であるが、国の四次にわたる景気浮揚策が中小企業にわたっては、ほとんど効果がゼロに等しい現状から「経済危機突破大会」として開催した。

大会は高橋会長の閉会演説の呼びかけのあと、①危機突破、安定経営推進②中小企業向け融資の金利優遇措置③道路網並びに新幹線の建設促進④公営駐車場、市民広場などの拡充⑤人物重視教育への転換など五項目の要望事項を決議。政府に対し景気浮揚策の実施を要する宣言を行った。

歯くいしばるのも限界 日商が不況対策で要望書

日本商工会議所は、さる十一月二十日に開いた常議員会の決議に基づき、政府に対し、五十一年度予算編成に当たっては景気刺激型のものにするなど次のような六項目にわたる不況対策に関する要望を提出した。

不況対策の緊急実施に関する要望

現下のわが国経済は、不況の長期化による産業活動の停滞により、企業収益の悪化、失業・倒産の増大を来し、企業ならびに国民生活は未曾有の危機に直面している。

日本商工会議所は去る九月、全国商工業者の悲痛な叫びをうけて、「景気浮揚全国大会」を開催し、強力な不況対策の実施を政府ならびに関係方面に強く要請してきた。

政府は、本年度下半期の実質経済成長率・年率六・二%を目標に第四次不況対策をとられたが、経済の実態からみてこのまま推移すれば、その達成は到底困難であり、また対策の著しい遅れが国民の不安感ひいては政治不信を招来することを憂慮するものである。

全国各地の商工業者は、いつ果てるともされない不況のどん底にあつて、歯をくいしばって耐えている。いまや体力の限界に達している。

政府および地方公共団体は景気不況対策の浸透に全力を傾けるべく、未曽有の不況下において、国鉄の長期ストが強行されよ

うとしていることは、国民生活と産業活動に多大の混乱と犠牲をもたらすものであり、全国各地の商工会議所から、その回復について強い要請が寄せられている。労使双方はもとより政府においてもその解決について速やかに善処されるよう要望する。

記

1 昭和五十一年度予算については、財政主導でさらに強力な景気浮揚を図るため「景気刺激型」とし、その早期編成・成立を図ること。

2 第四次までの公定歩合引下げ幅が市中実勢金利へ連動性に反映されるよう各種金融機関に対して適切な指導を行うことと、第五引下げを断行し、早期に引締め前の水準まで戻すこと。

3 国債・地方債増発によって企業金融特に中小企業金融にしろが支ならないよう十分配慮し、くに年末金融の円滑化に万全を期すること。

4 与野党一致して財政特別法の早期成立を図るとともに、地方公共団体が公共事業を円滑に執行できるように地方債の発行の承認などについて迅速かつ弾力的な措置を講ずること。

5 第四次不況対策にもつづく公共事業の発注を促進するとともに、工事中のままに放置されている事業の速やかな完成を図ること。また、地域によっては、公共事業発注の著しい遅れがみられるので、その発注を急ぐこと。

あわせて、官公需の中小企業に対する優先発注の徹底、下請企業対策の強化等、中小企業の仕事確保のため、きめ細かな措置を講ずること。

6 不況に対して抵抗力の弱い所得者層を対象として、臨時所得税減税を配慮すること。

我が国経済は、かつてない長く深刻な不況から脱出に呻吟し、さらに今後の低成長時代に対応し、かつ物価の安定、高福祉社会実現等の要請に際しては、いかなければならない。このような厳しい環境のもとで、我々果内中小企業がこの危機を乗り切り、更には郷土栃木県の振興発展に寄与するには、業界一人一人が真摯に足元を見つめ各自最善の努力を傾注すると共に更に一致団結して適切迅速な景気浮揚策の断行を国並びに関係機関に要請する必要がある。

この時に当り我々果内商工会議所議員一同は一堂に会し、危機突破議員大会を開催、当面する下記事項の早期解決を決議した。国並びに関係機関にあっては、我々の意のあるところを察察され、これが実現を願われることを要望する。

記

1 経済危機突破安定経営推進について要請

2 中小企業向け融資の優遇措置について要請

3 道路網の整備と東北新幹線の建設促進について要請

4 県下各市内の市街に要する国及び県有空地を公営駐車場、市民広場等、市民公共施設に開放することについて要請

5 企業が社員採用にあたり、学歴優先から人物重視への転換を求めると共に、わが国教育界への提言

学歴優先から人物重視への転換を求める
教育界への提言

今日まで各企業が社員を採用する場合、やむを得ず学歴優先、有名校偏重のキライがあるように思われるが、現下の激動する時代に当り、資源の少ない日本の将来を考えると、学歴優先から、人物重視へ転換すべき重大な時期であり、この際企業は勿論諸官庁においても首屈するような発想に転換されるよう提言する。

わが国が戦後占領政策の一環として、一般的教育水準を向上したものと思考されますが、今日の教育問題を考える時、教育の機会均等、普通教育はもとより希望するところであり、教育をう

我が国経済は、かつてない長く深刻な不況から脱出に呻吟し、さらに今後の低成長時代に対応し、かつ物価の安定、高福祉社会実現等の要請に際しては、いかなければならない。このような厳しい環境のもとで、我々果内中小企業がこの危機を乗り切り、更には郷土栃木県の振興発展に寄与するには、業界一人一人が真摯に足元を見つめ各自最善の努力を傾注すると共に更に一致団結して適切迅速な景気浮揚策の断行を国並びに関係機関に要請する必要がある。

この時に当り我々果内商工会議所議員一同は一堂に会し、危機突破議員大会を開催、当面する下記事項の早期解決を決議した。国並びに関係機関にあっては、我々の意のあるところを察察され、これが実現を願われることを要望する。

記

1 経済危機突破安定経営推進について要請

2 中小企業向け融資の優遇措置について要請

3 道路網の整備と東北新幹線の建設促進について要請

4 県下各市内の市街に要する国及び県有空地を公営駐車場、市民広場等、市民公共施設に開放することについて要請

5 企業が社員採用にあたり、学歴優先から人物重視への転換を求めると共に、わが国教育界への提言

ハンドバッグ袋物と
婦人靴下ハンカチーフ

ジェンヌ ヤマキ

山木屋洋品店
代表取締役 篠崎一郎
宇都宮市馬場通り 新うえの1F
TEL (22) 5553

那須の伝統にちなむ駅弁

宮内庁御用達 しろいそ駅立売

きゅうり 釜めし ¥400
すし ¥400
雑焼栗めし ¥500

●黒磯駅前フタバ九尾センター ☎2-0851
●九尾弁当宇都宮店 ☎58-0261
●東北高速道上河内フタバレストラン
●宇都宮駅ラミア九尾店

フタバアイスクリーム・板餅・中華万十・マロングラッセ

小規模企業を重点に

日商 51年度税制改正で要望

日本商工会議所は、さきの常務委員会の決議に基づき、政府、国会に対し、中小企業対策に重点をおく①景気浮揚策としての税制措置②特に小規模企業の経営基盤強化のための税制措置を二本の柱とした「51年度税制改正に関する意見」を要望した。

わが国経済は、現在、戦後かつむよな努力を続けている中で、不況に陥りつつあり、景気回復に足るはたわめて鈍く、産業活動は依然として低迷し、中小企業をはじめとする企業経営は極度に悪化している。

明年度税制改正については、中小企業、特に小規模企業が不況による税収減を補うために、企業活動の中心に安易な増税を行なうとする気運があるが、企業と低成長経済への対応がよくなるよう、中小企業とくに小規模企業の経営基盤を強化するとともに、景気浮揚策として、個人の消費支出・住宅取得および設備投資等に対する税制から課税、助成を図ることとに重点を置き、下記の措置を実行するよう強く要望する。

景気浮揚策として

- ① 物品税の課税対象の拡大、税率の引上げ、免税点の引き下げ、消費増税を加速するおそれもあるため反対である。
- ② 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ③ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ④ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑤ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑥ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑦ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑧ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑨ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。
- ⑩ 住宅取得税制を下記により大に改善されたい。

小規模企業の基盤強化

- ① 青色申告者の事業専従者に対する配当控除または扶養控除の適用について、同族小売業の家族従業員との不均衡を是正するため、その年間給与と収入が七〇万円以下の場合、これを認められたい。
- ② 中小企業者の減税率適用所得限度(現行七〇万円)を一定期間を限り、一、五〇〇万円に引上げるとともに、税率を二に引上げられたい。
- ③ 同族会社の留保所得に対する加算課税を廃止されたい。少なくとも標準水準以上の配当が与えられていない場合は、適用しないこととされたい。
- ④ 中小企業者については、退職給付引当金の積立限度額を、期末要支給額(現行は二分の一)とされたい。また、使用人兼務員の退職給付引当金についても、損金算入を認められたい。
- ⑤ 中小企業者が相続する一定面積(例として一〇〇〇平方メートル)以下の事業用土地の相続税については、課税標準引下げの特例を認められたい。
- ⑥ 非上場の中小売業の株式の評価については、現行の純資産方式による評価額に対し、一定の評価引減を認められたい。
- ⑦ 事業協同組合等が、その組合員に対する融資資金の借入れの

飲酒運転を追放しよう

回復、早く年末以降

卸売業に明るい兆し

7~9月期景況調査

今期の市内景況は前回調査時50年4月1日における「景気は底入れし、今後回復の兆しをみせる」という予測に反し、業界全体の停滞等により不況の域を脱しきれず、上り転換の兆しは、政府の過去3回にわたる景気対策にも拘らず、売上減少・人件費の上昇等により企業の収益力は弱く、全体としては1~3月の水準で底を這っている状態である。

製造業全体の不況は、前期より悪化の傾向が強く、在庫調整・操業短縮等の企業努力により一部は挽回できつつある。第2回目のPOP広告講習会(写真)が、さき

これからの小売店

流通経営セミナー開く

「大規模店の進出とこれからの小売店経営」と題し、日本経済新聞流通経済部次長、鎌田謙二氏を招き、さき

9月までの間に若干ではあるが好転とされている反面、小売業においては逆の機軸で、1~3月期では前年より引き続き横ばい、あるいは好転とされていたものが、7~9月期においては「底」と理解される感がある。「一底」の理解の点においては、競争激化・売上減少・人件費の上昇等の理由により、依然として悪化の傾向にある。

10~12月期に大きな期待をよせており、年末から年初にかけての需要喚起により消費不況の一掃に期待するところが多い。

一日からスタート

有利になった改正中退法

中小企業のために国が作った退職金制度が十二月一日から改正され、さらにより有利になります。今回の改正によって、毎月の掛金は最高一〇〇〇円に引き上げられます。また、退職金に国庫補助金も現行の倍に増額されます。

これらの改正により、中小企業においても大企業なみの退職金が支給出来るようになったります。この国の作った退職金制度は、毎月わずかな掛金で、将来多額の退職金を支給できる手軽な制度で、掛金は金額損金の扱いを受けますので節税にもなります。

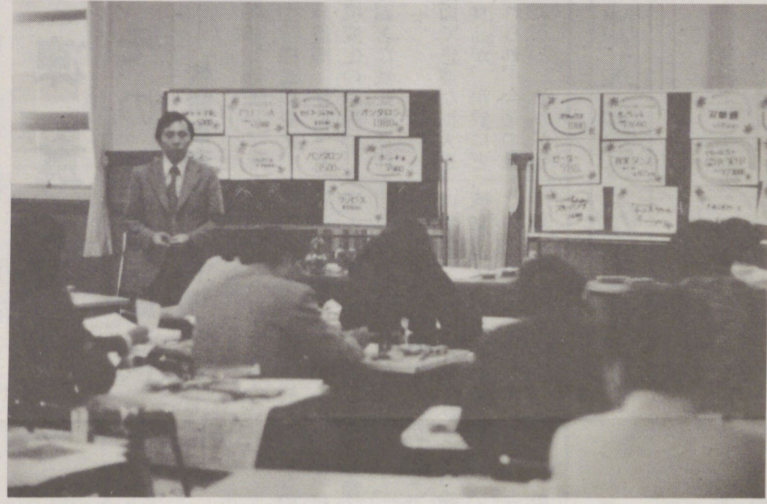
無料税務相談会

でも、中小企業退職金共済制度の利用をご検討ください。このことは、当所の中小企業相談所にお問い合せください。

TEL 33-6231

日時 12月12日・15日・19日
午前10時より午後四時まで
宇都宮商工会議所会議室
相談員 税理士 渡辺吉吉氏
対象者 小規模事業者
①税務・会計の相談
②決算指導
③その他の経営相談

販売促進に効果的 POP広告講習会



「大規模店の進出とこれからの小売店経営」と題し、日本経済新聞流通経済部次長、鎌田謙二氏を招き、さき

POP広告講習会(写真)が、さき

「大規模店の進出とこれからの小売店経営」と題し、日本経済新聞流通経済部次長、鎌田謙二氏を招き、さき

所得税改正のあらまし

さきの通常国会で、所得税の一部が改正になりました。その改正のあらましを紹介します。特に今回の改正のうち、人的控除の引上げについては、改正年度は適用期間が4分の3に圧縮されていますが、考慮は1月にさかのぼって適用されることになりました。

基礎控除額などの引上げ

	49年分	50年分
基礎控除	232,500円	240,000円
配偶者控除	232,500円	240,000円
扶養控除	老人扶養親族1人について、257,500円 その他の扶養親族1人について、220,000円 また配偶者がいない場合は扶養親族1人については、225,000円	老人扶養親族1人について、320,000円 その他の扶養親族1人について、280,000円
障害者控除	障害者1人については、152,500円 ただし、特別障害者は1人については、227,500円	障害者1人については、200,000円 ただし、特別障害者は1人については、280,000円
老齢年金控除	それぞれについて、152,500円	それぞれについて、200,000円
医療費控除	医療費の額(所得金額の5%と10万円とのいずれか少ない方の金額)(最高100万円)	医療費の額(所得金額の5%と3万円とのいずれか少ない方の金額)(最高200万円)
住宅貯蓄控除	①一般の住宅貯蓄契約(最高2万円) ②一般の貯蓄貯蓄契約(最高3万円) ③長期貯蓄貯蓄契約(最高4万円) ④定期貯蓄貯蓄契約(最高4万円)	①一般の住宅貯蓄契約(最高3万円) ②一般の貯蓄貯蓄契約(最高4万円) ③長期貯蓄貯蓄契約(最高5万円) ④定期貯蓄貯蓄契約(最高5万円)

＜特別控除額などの引上げ＞

	49年分	50年分
白色事業専従者控除	275,000円	400,000円
老年者年金特別控除	600,000円	780,000円
山林譲渡一時所得の特別控除	400,000円	500,000円

主な改正点
① 老年者控除を受ける所得控除額が500万円から1,000万円に引き上げられた。
② 簡易帳簿記帳が出来る青色申告者は、所得金額、業種別額がなくなり、すべて簡易帳簿による記載でよくなりました。
③ 白色申告者の専従者控除が、中小企業対策の一環として、40万円に引き上げられました。

経営相談あんない

経営指導員による相談・親切・無料・秘密厳守
経営指導員は、会議所の窓口で、或は直接みなさん方を訪問して、次のようなことについてご相談に応じ、中小企業に役立つ適切な助言をします。

- 税金の納め方 店舗の診断 小企業経営改善資金
- 帳簿のつけ方 経営の診断 無担保・無保証
- 生産のあげ方 就業規則 融資限度 100万円
- 売上のふやし方 労働保険 (設備 100万円)
- お金のかり方 人の使い方 金利 7%
- (設備・運転資金等) 発明の相談 返済期間 2年以内



宇都宮商工会議所
宇都宮市中央本町4-12
☎33-6231

金融相談・経営相談・財産作り

皆様のニーズにお応えできる幅広い機能でお役に立ちたいと思っています

1年もの最高利回り 5年もの最高利回り

政府が出資している金融機関

ワット 商工中金宇都宮支店 無記名

宇都宮市西1-1-15 千320 ☎(0286)33-8191(代)

リット 無記名

和洋紙・板紙・紙製品卸

株式会社 竹石紙店

本社 宇都宮市問屋町3172-41
電話 56-1235(代表)

自宅 宇都宮市一番町1-3
電話 33-4141(代表)

新しい時代に合った排出ガス浄化システム「NAPS」を搭載し、さらに充実度を深めたブルーバードU



BLUEBIRD//1600GL

人とクルマの明日をめざす



栃木日産

栃木日産自動車販売株式会社
本社 宇都宮市不動前5丁目1番29号 ☎286(34)2231
営業所 佐野・西那須野・小山・今市・烏山・真岡・鹿沼

冷凍食品 その需要動向

わが国経済の急激な発展と、一回の調査の目的である。得水準の向上、生活様式の変化、労働力供給のひっ迫等、経済・社会をとりまく環境変化の過程で、冷凍食品業界は顕著な成長を遂げてきた。

そこで、供給面で急速な拡大をなした冷たい冷凍食品が、消費にどのように受け入れられ、今後の発展の可能性をいふとしたのが今

① 冷凍食品は、約八割近くの世界で購入され、あるいは過去に購入経験があるが、購入量・金額は、回数等からみると「小口購入」、「当用買い」、「短期間の消費」の状況がうかがわれ、必ずしも冷凍食品本来の機能が活用されている傾向がうかがえる。

② 購入において、調理食品が高

高い比率を示し、エビフライ、シューマイ、ギョーザ、コロッケ、ハンバーグが上位を占め、水産もの、野菜の購入率が最も低くなつており、特定商品への集中傾向がみられる。

③ 購入先については、「スーパー」がその主流を占めている。

④ 冷凍食品は、三〇〇代の主婦のいる世帯で、二〇代の主婦層は、購入経験は高いが、回数・金額は比較的低い。所得層別にみると、高収入になるほど購入層もひろがり、また購入金額も高くなる傾向がうかがえる。

⑤ 子供のいる世帯の購入経験

新加入会員の紹介

職種	住居	事務所	代表者	住所
職	不動前四一五五九	青木屋	青木 光	天神一三一三
職	今泉町七〇九	中央研究所	大田 勇	長岡町四二二
職	長岡町六六一四二	自動車整備	古川 勝	戸部二六一二四
職	宿高谷町二〇	宿高谷建設	森田 力	戸部二六一二四
職	宿高谷町二〇	宿高谷建設	森田 力	戸部二六一二四
職	宿高谷町二〇	宿高谷建設	森田 力	戸部二六一二四
職	宿高谷町二〇	宿高谷建設	森田 力	戸部二六一二四

金利が お安くまりました！

七割 マルケイ貸付
年八・九% 国金普通貸付
委細は当所金融係へどうぞ

企業を育て 地域を伸ばす 商工会議所

企業は人から

お問い合せは登録番号で人材開発コーナーへ
TEL (三三) 四二五一~五

登録番号	年齢	職種	学歴・経験・技能・その他	希望	登録番号	年齢	職種	学歴・経験・技能・その他	希望
6208	55	公害技術者	専中退、坑外浄水処理30年	100,000	53	41	電気工事技術者	大電気工学科卒、建築の設備設計16年	150,000
2519	60	守衛	熱処理19年、警備員3年、物品管理4年	60,000	126	52	建築技術者	建築関係管理職15年、1級建築士	200,000

年末金融の手引き

区分	資格	用途	限度額	期間	保証人	担保	利率	受付	申込先	備考
マル安	市内で、1年以上事業を営む中小企業者	運転	万円 300	11/1~5/31 (7ヵ月)	1名(法人は他に代表者)	なし	% 年8.0 (協会付7.8%)	11/1~2/28	足利市各本店	原則として一括払い
マル歳	県内で、事業を営む中小企業者、又は組合	運転	万円 300	11/1~3/31 (5ヵ月)	同上	なし	同上	11/1~12/31	足利市各本店	同上。組合は5,000万円。
マル経	市内で1年以上事業を営む個人法人。会議所の経営指導が半年以上。従業員が5人以下(商業サービス業は2人以下)	運転 設備	万円 100 200	2年 3年	なし	なし	% 年7.0 常	時 当	所	保証協会の保証もつけない。月賦払い。資格欄の従業員には家族、臨時、役員を除く。一度借りて残があっても限度額との差額までは可。

★その他、各種の長期資金有・おたづねは当所(金融係)へ (33-6231)